

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社タイセイ
 コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 成一
 (氏名) 野村 弘
 配当支払開始予定日

TEL 0972-85-0117
 平成28年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	4,853	8.1	162	15.0	202	13.8	163	△31.4
27年9月期	4,488	11.5	140	99.7	177	59.5	237	299.9

(注)包括利益 28年9月期 163百万円 (△31.4%) 27年9月期 237百万円 (299.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	45.25	44.97	8.5	5.0	3.3
27年9月期	65.81	65.40	13.6	5.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(注)1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	4,166	1,985	47.3	547.34
27年9月期	3,871	1,862	47.8	513.43

(参考) 自己資本 28年9月期 1,972百万円 27年9月期 1,849百万円

(注)1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	203	△164	3	1,113
27年9月期	271	△16	92	1,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	18	7.6	1.0
28年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	18	11.0	0.9
29年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		13.9	

(注)上記の配当金総額には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金が含まれております。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,845	20.4	170	5.0	210	3.8	130	△19.7	36.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、当連結会計年度において、株式会社ヒラカワの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「4.. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期	3,661,171 株	27年9月期	3,661,171 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年9月期	58,200 株	27年9月期	58,200 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

28年9月期	3,602,971 株	27年9月期	3,612,849 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	3,604	5.3	75	23.0	113	15.5	78	△29.6
27年9月期	3,422	4.1	61	578.7	98	144.0	111	478.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	21.86	21.73
27年9月期	30.96	30.77

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	3,288	1,794	54.2	494.28
27年9月期	3,181	1,732	54.1	477.50

(参考) 自己資本 28年9月期 1,780百万円 27年9月期 1,720百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として緩やかな回復傾向にあるものの、日銀のゼロ金利政策も一時的な影響に留まり、階段の踊り場の状況にありました。加えて、熊本地震以降、九州の地域的経済の停滞、夏場の自然災害の影響もあり、個人消費は厳しく推移いたしました。

当社グループの主要事業である菓子・弁当関連のBtoB向け包装資材および食材等の販売事業は依然として厳しい状況ですが、このような情勢のもと、当社は全国の菓子店向けに人気商品を中心に掲載したセレクトカタログを発売し、菓子店の新規顧客の獲得を図りました。また、9月には4年ぶりとなる弁当店向けカタログを発売し、更なるBtoB強化の一步を踏み出しました。

また、個人向けのインターネット通販サイト「cotta(コッタ)」(以下、「コッタ」という。)では、お菓子作りに留まらず、キッチン雑貨や調理器具など様々な商品投入が功を奏し、ブロガーやSNSとも連動しながら、限らない拡大を続けております。

さらに、昨年9月に完成した当社第4商品センターは本格的な稼働をはじめ、輸入商品や大量仕入によるコスト削減にその能力を発揮しております。

平成28年8月には、福岡県の荒物雑貨卸業の株式会社ヒラカワ(以下、「ヒラカワ」という。)を連結子会社化し、個人向けの通信販売商品の拡充も図っております。ヒラカワは主に生協・グリーンコープ等に生活雑貨を中心としたオリジナル商品の販売を行っており、その商品開発力を活かしてコッタで家庭用雑貨商品の強化をし、より多くの個人客ユーザーを獲得できるように取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,853,765千円(前年度比8.1%増)、営業利益は162,082千円(同15.0%増)、経常利益は202,317千円(同13.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は163,019千円(同31.4%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきまして、大幅な減益となりましたが、これは、主に前連結会計年度におきまして、取用補償金349,617千円を特別利益に計上したことなどによるものです。

②次期の見通し

次期につきましては、引き続き個人向け商品展開の拡大とBtoB包装資材の再強化を図ってまいります。新たに連結子会社として加わった株式会社ヒラカワのノウハウを活かし、個人向けのキッチン雑貨等のオリジナル商品の開発、海外でのBtoB向け包装資材の生産等に着手します。また、株式会社TUKURU(連結子会社)の展開するSNSサービスの充実等にも注力して情報通信企業への第一歩を踏み出すために、相応のコストをかけていく所存です。

以上のことから、次期の連結業績予想につきましては、売上高5,845百万円(前年度比20.4%増)、営業利益170百万円(同5.0%増)、経常利益210百万円(同3.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円(同19.7%減)を予定しております。親会社株主に帰属する当期純利益につきまして減収となる見込みですが、これは、主に、当連結会計年度において特別利益として負のれん発生益を計上したこと、ならびに連結子会社の業績向上により法人税等の負担が増加する見込みであることによるものです。

なお、上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ295,335千円増加し、4,166,644千円となりました。これは、主に株式会社ヒラカワを連結子会社化したことなどにより受取手形及び売掛金が151,469千円、たな卸資産が49,267千円、土地が83,892千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ172,179千円増加し、2,181,290千円となりました。これは、主に株式会社ヒラカワを連結子会社化したことなどにより支払手形及び買掛金が58,083千円、長期借入金の借入れにより長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が56,251千円、未払消費税等が33,836千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ123,156千円増加し、1,985,354千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益163,019千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ42,776千円増加し、当連結会計年度末には1,113,178千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、203,142千円（同25.3%減）となりました。これは、主に負ののれんの発生益38,688千円の計上、仕入債務の減少額97,473千円、法人税等の支払額94,063千円による資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益240,125千円に加え、減価償却費120,255千円の計上、たな卸資産の減少額28,575千円による資金の増加によるものであります。なお、営業活動の結果得られた資金が前連結会計年度と比較して減少いたしましたのは、主に、前連結会計年度において収用補償金を特別利益に計上したことなどにより、当連結会計年度における法人税等の支払額が45,916千円増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、164,070千円（同875.0%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出62,581千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出72,534千円および無形固定資産の取得による支出22,234千円による資金の減少によるものであります。なお、投資活動の結果使用した資金が前連結会計年度と比較して増加いたしましたのは、主に、前連結会計年度において、当社第4商品センターの建設に伴う有形固定資産の取得による支出316,271千円が生じた一方で、収用補償金の受取による収入375,832千円が生じたためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,705千円（同96.0%減）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出153,434千円およびリース債務の返済による支出24,572千円による資金の減少に対し、長期借入れによる収入200,000千円による資金の増加によるものであります。なお、財務活動の結果得られた資金が前連結会計年度と比較して減少いたしましたのは、主に、前連結会計年度と比較して借入による収入を抑えたことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、基本的に利益配当は、取締役会決議によって年1回行うこととし、さらに、機動的な利益還元のため、取締役会決議による中間配当を行うことも可能としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、財政状態等を総合的に勘案し、株主利益の還元を図るべく、1株当たり配当を5円とさせていただくことといたしました。

今後の配当政策としては、事業成長に必要なかつ十分な内部留保を維持拡大する政策を優先しつつも、当社の経営成績、財政状態および事業計画の達成度等を総合的に判断したうえで、安定的な配当を継続する方針であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化および当社グループ各社の設備資金投資等に活用してまいります。

次期の配当につきましては、上記方針および業績予想に基づき、期末配当5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社はこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 在庫リスクについて

当社グループの主事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業においては、商品を仕入れて、注文の都度、出荷しており、取扱商品の在庫リスクが常に存在しております。当社グループにおいては、販売動向、コールセンター経由での顧客ニーズ、売れ筋情報等を徹底的に分析し、また、戦略的なキャンペーン等による販売計画を慎重に精査し、常に適正在庫を継続できるように努めております。なお、近年の傾向としては、顧客ニーズの多様化に対応するための取扱商品の拡大、ボリュームディスカウントをメリットとする大量仕入により、在庫量が若干、増加傾向にあり、倉庫スペースの確保、商品管理の効率化にも取り組んでおります。

しかしながら、販売分析や需要予測が実際と大きく異なった場合、キャンペーンや販促活動、当社通販サイトやカタログ・広告の効果が十分でなかった場合、在庫管理上の不備が発生した場合は、過剰在庫または在庫不足の発生により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 売上原価の上昇について

当社グループの主事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業においては、商品の仕入原価は勿論、宅配便等の商品発送費用、ピッキング作業（在庫商品の取り出しおよび発送先ごとの梱包）に要する人件費等が、利益率に影響を与えるため、常に、最適な方法を検討・選択しております。

しかしながら、発送業者での送料料金体系の変更、ピッキング作業の非効率化等が発生した場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取扱商品またはその製造材料については、海外製造品も多く、原油価格や為替の変動により、当該仕入原価が変動する可能性があります。当社グループにおいては、当該海外製造品については、輸入商社経由で仕入れており、直接的な原価高騰リスクはこれら商社が負っております。

しかしながら、当該リスクを商社で吸収できず、当社グループにおける仕入原価の上昇という形でリスク転嫁された場合、または、販売価格の上昇を余儀なくされ、販売状況の悪化につながった場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 子会社による事業拡張について

当社は、従前、菓子・弁当関連の包装資材や鮮度保持剤の販売事業が主事業でありました。その後、事業の拡張および取扱商品の拡張を図る目的で、平成22年6月には、菓子・パン用食材の加工製造および販売事業を行う子会社として株式会社プティパを新設し、平成23年4月には、菓子等の食品の製造および販売事業を行う株式会社つく実やを連結子会社化いたしました。また、平成26年1月には、当社インターネット通販サイト「cotta（コッタ）」（以下、「コッタ」という。）の運営を行う目的で株式会社TUKURUを設立いたしました。同社においては、インターネットメディア事業に進出し、「me like y（ミーライキー）」を平成26年12月にリリースいたしました。さらに、平成27年1月には、製菓・製パン用食材の卸売事業を行う周陽商事株式会社を、平成28年8月には、家庭用雑貨用品の企画および販売事業を行う株式会社ヒラカワを連結子会社化いたしました。

今後も、顧客の潜在ニーズを探り、事業の多様化、取扱商品の拡張を図る目的で、新たな子会社を擁する可能性があります。当社グループとしては、子会社の業務管理には万全を尽くす方針であります。

しかしながら、事業の進捗状況が芳しくなかった場合、また、事業環境の変化、事業計画のミスマッチ、業務管理の悪化等が発生した場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食材および食品の品質について

子会社の株式会社プティパおよび株式会社つく実やでは、食材および食品を加工・製造しております。したがって、近年、社会的関心を集めている「食の安全性」を確保するために、品質管理の強化、食品衛生法等の関連法令の遵守に取り組んでいく必要があると考えております。

しかしながら、食材および食品の品質の悪化が発生した場合、関連法令の規制が強化された場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 電子商取引（EC）を取り巻く事業環境に関するリスクについて

当社は、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業において、コッタを介した電子商取引（EC）による受注・販売が事業基盤の主力になっております。それゆえに、当社が今後も成長を続けていくためには、電子商取引（EC）市場の拡大が必要不可欠であります。

当面、当該市場の拡大は続くものと思われませんが、今後、社会構造の変化、インターネット取引のトラブル増加等によりその拡大を阻害する要因が生じた場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 季節要因による業績偏重について

当社グループの上半期においては、クリスマス、バレンタインおよびお花見といった時期を含むため、これらに伴う需要に影響を受ける当社グループといたしましては、業績が季節的な変動を受けて、上半期に偏る傾向があります。今後も同様の理由により業績の偏重が予想されますので、当社グループの業績判断をする際には留意していただく必要があります。

当連結会計年度の上半期および下半期の業績推移は、次のとおりであります。

項目	平成28年9月期		
	上半期	下半期	通期
売上高 (千円)	2,773,430	2,080,335	4,853,765
年間比率 (%)	57.1	42.9	100.0
営業利益又は営業損失(△) (千円)	203,161	△41,078	162,082
年間比率 (%)	125.3	△25.3	100.0

(注) 1. 上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 下半期の営業損失におきましては、株式会社ヒラカワの連結子会社化に伴う取得関連費用33,197千円が含まれております。

⑦ システムの障害について

当社グループの主事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業においては、コッタにて、インターネットを介して販売する形態が主流であります。社内の基幹システムにおいては、仕入、在庫、顧客情報、注文、決済、出荷、製造等に関する情報が一元管理され、自動処理されております。当社は、今後の情報データの膨大化や複雑化、IT技術の高度化に対応できるよう、また、セキュリティや安定性等を一層向上できるように、システムの性能および機能の強化に積極的に取り組んでおります。さらに、バックアップや非常事態時のリカバリー体制の構築にも取り組んでおります。

しかしながら、システムの不具合、ダウン等により収益の機会損失が発生した場合、外部からの不正アクセスによるシステムダウン、データ改ざん、情報漏えい、コンピュータウィルスの侵入等が発生した場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法規制等のリスクについて

当社の主な受注・販売方法である電子商取引（EC）では、「特定商取引に関する法律」、「不正競争防止法」、「割賦販売法」、「個人情報の保護に関する法律」および「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、食品の製造・表示では、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」および「製造物責任（PL）法」等、様々な法的規制を受けております。

したがって、今後、これら法規制等の強化若しくは新たな法律の制定等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 顧客情報および個人情報の管理について

当社グループの主事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業においては、個人経営等の菓子店および弁当店が主要顧客であり、最近では、自宅でのお菓子作りブームも背景として、一般個人の顧客も増加しております。現在、当社グループが保有する顧客情報および個人情報は約25万件に達しており、今後さらに増加することが予想されます。

当社グループでは、顧客情報および個人情報を経営上の重要な資産と位置づけており、厳格かつ緻密な情報管理に努めております。なお、当社は、平成20年9月にプライバシーマークを取得しており、情報管理教育も積極的に行っております。なお、現在まで、顧客情報および個人情報の悪用または社外流出等の問題は発生しておりません。

しかしながら、今後、役員および従業員等の故意または悪意により、顧客情報または個人情報の悪用または社外流出等が発生した場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害等のリスクについて

当社の商品センター（物流施設）は大分県津久見市、株式会社プティパの製造工場は宮崎県宮崎市とそれぞれ1箇所に集中しております。

したがって、大規模な地震等の自然災害および火災等が発生し、当該施設が被害を受けた場合、さらに商品配送のための運送手段の断絶が生じた場合には、物流および製造機能の停止による事業の停止等が考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 小規模な内部管理組織について

当社グループの従業員数は、当連結会計年度末において約90名（休職者、非常勤者、パートタイマー等を除く。）と少なく、内部管理組織も事業規模に応じて小規模となっております。

今後におきましては、事業の拡大を図る方針ですが、それに伴い、管理水準の低下リスクに対処するために、さらなる人員の投入、個々人の業務能力の向上が必要になってくるものと考えております。

しかしながら、人員の投入、個々人の業務能力の向上がタイムリーに行えなかった場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長である佐藤成一は、当社の創業者であり、当社グループの主事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業において、事業推進に中心的な役割を果たしております。また、経営方針、営業方針および財務戦略等の意思決定についても、同氏の判断が大きく影響しております。当社グループとしては、同氏に対する過度の依存は継続企業としてのリスクと捉えており、今後は、権限委譲や組織的活動の推進、人材の育成等により、当該リスクを軽減していく必要があると考えております。

しかしながら、現時点において、同氏は当社グループにとって余人をもって代えがたい存在であり、同氏に対する依存度は依然高いものといえます。そのため、同氏が何らかの事由により経営活動が行えない場合、現在の地位から退いた場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 関連当事者取引について

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱鳥繁産業	大分県津久見市	40,000	脱酸素剤、保冷剤等の製造販売	なし	商品の販売および購入	協賛金の受取 (注) 2	12,859	その他	2,268
							商品の仕入 (注) 2	186,354	買掛金	16,474

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	佐藤 成一 (注) 2	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 28.1	債務被保証担保提供	債務被保証および担保提供の受入 (注) 4、5	16,987	—	—
	佐藤智恵子 (注) 3	—	—	当社代表取締役佐藤成一の配偶者	(被所有) 直接 0.0	担保提供	担保提供の受入 (注) 5	16,987	—	—

- (注) 1. 上記の取引金額は、期末借入金残高を記載しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 佐藤成一は、当社の主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当しております。
 3. 佐藤智恵子は、当社の主要株主の近親者であり、上記取引は主要株主及びその近親者との取引にも該当しております。
 4. 連結子会社㈱つく実やの銀行借入に対して、佐藤成一が債務保証を行っております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。
 5. 連結子会社㈱つく実やの銀行借入に対して、佐藤成一、佐藤智恵子より土地および建物（共有名義）の担保提供を受けております。なお、これに係る担保提供料の支払いは行っておりません。

⑭ 有利子負債への依存について

当社グループにおいては、設備投資、運転資金等を使用として、有利子負債を有しております。当連結会計年度末における有利子負債の残高は1,365,493千円（リース債務を含む。）であり、総資産に占める割合は32.8%となっております。当社グループは、合理的かつ実行可能な資金計画に基づき、円滑な有利子負債の弁済に努めてまいります。

しかしながら、今後の金融政策の動向、市場金利の相場、当社グループに対する格付信用力の低下によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 知的財産権について

当社グループは、主にインターネットを中心とした事業活動を行うにあたって、第三者の著作権等知的財産権を侵害することがないように十分な注意を払っておりますが、万が一、第三者から知的財産権の侵害を受けたとして損害賠償請求などを受けるような事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社6社により構成されており、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としております。

なお、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略していることから、当社および主要な連結子会社につき、記載しております。

・株式会社タイセイ (当社)

全国の菓子店・弁当店、個人顧客等を顧客として、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を行っております。販売方法は、インターネット、ファクシミリ、電話等による通信販売の形態であり、特に当社インターネット通販サイト「c o t t a (コッタ)」を介した販売が中心となっております。商品提供の特徴としては、顧客のニーズに合わせ、「小ロット」、「短納期」および「低価格」での提供を可能としております。

・株式会社プティパ (連結子会社)

菓子・パン用食材の加工製造および販売事業を行っております。当社およびプライベートブランド商品を含めた量販店への商品供給、さらには、同社の衛生的な設備工場にて、食材メーカーから食材の小分け作業も受託しております。また、文字や絵が描けるチョコレートペン「デコレーとペン」の販売が拡大しており、現在、多色展開を進めております。

・株式会社つく実や (連結子会社)

大分県津久見市にちなんだ菓子等の食品の製造および販売事業を行っております。

・株式会社TUKURU (連結子会社)

当社インターネット通販サイト「c o t t a (コッタ)」の運営を行っております。また、平成26年12月にインターネットメディア事業として「m e l i k e y (ミーライキー)」をリリースし、その運営も行っております。

・周陽商事株式会社 (連結子会社)

主に山口県内における製菓・製パン業界を中心としたB to B向けに、自社保有の配送車にてお客様に商品を直接お届けする地域密着型の製菓・製パン用食材卸売事業を展開しております。

・株式会社ヒラカワ (連結子会社)

主に生協・グリーンコープ向けに家庭用雑貨品の企画および販売事業を行っております。

また、当社の関連当事者(役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社)である株式会社鳥繁産業より、商品(主に鮮度保持剤)を仕入れております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社を発展させることで全社員の物心両面での幸せを追求し、地元で貢献できる企業になる」ことを基本理念として、お客様の求めているものを、必要な時、低価格で、必要な量だけ、提供できるようグループ一丸となり取り組んでまいりました。

この基本理念は、従業員重視の姿勢が、おのずとお客様重視の姿勢につながり、お客様の満足度の向上が会社の発展に結びつき、従業員の物心両面での幸せの一助につながるものとして掲げております。常にお客様からの意見を聞き、その蓄積された需要情報や商品情報を分析し、サプライヤーに商品企画開発を依頼し、お客様の求める商品ラインナップの充実を図っております。さらに、大量仕入による商品の低価格化（ボリュームディスカウント）を交渉し、ケースを割った最小ロットでの販売により、お客様の在庫負担を軽減し、最適な発送方法の選択による短納期を実現しております。

今後も株主様、投資家様、お客様、取引先の皆様の期待に応えていけるように取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、「売上高＝前年度比10%増」を基本トレンドとしております。

当社については、近年、安定的に推移しております。今後も、商品ごとの需要予測に基づく適切な在庫確保、商品ラインナップの充実、他サイトおよび他店との価格競争力の確保、効果的なキャンペーンや販促活動の実施、当社インターネット通販サイトやカタログ・広告の充実等に取り組んでまいります。

平成22年6月に新設した株式会社プティパについては、自宅でのお菓子作りブームも背景として、グループ収益への寄与度が高くなってきております。今後も、さらなる需要増加に対応して、安定供給できるよう、製造体制の整備等に取り組んでまいります。

平成23年4月に連結子会社化した株式会社つく実やについては、主力商品である銘菓「柑の香」を中心として、更なる売上の増加に取り組んでまいります。

平成26年1月に新設した株式会社TUKURUについては、当社インターネット通販サイト「cotta（コッタ）」の運営を専門に手がけており、当社の売上に寄与できるように取り組んでまいります。また、平成26年12月には、インターネットメディア事業として「me like y（ミーライキー）」をリリースいたしました。当社グループの売上高に貢献できるように取り組んでまいります。

平成27年1月に連結子会社化した周陽商事株式会社については、当社グループが通信販売で構築した物流体制およびシステム等のノウハウの活用ならびに当社グループとの共同仕入などにより、在庫の圧縮および受発注業務の効率化ならびに仕入コストの削減および取扱商品の拡充等を図ることが可能となり、業績の向上が期待できます。当社グループ内でシナジー効果が生み出されるように情報共有に取り組んでまいります。

平成28年8月に連結子会社化した株式会社ヒラカワについては、当社グループとの間で双方の商品供給を行うことで販路の拡大が見込まれます。また、両社が有するエンドユーザー等のニーズ情報を生かして、他社と差別化を図った新たな商材の開発にも取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、菓子店を顧客ターゲットとした鮮度保持剤の販売事業を目的に設立しました。

その後、商品ラインナップとしては、小ロット化による顧客の利便性と低コスト化を追求し、包装資材、店舗のバックヤードやディスプレイ用品、さらには食材等へと取扱商品を拡大してまいりました。ターゲットとしても、菓子店のみならず、弁当店等の多業種へと顧客の裾野を拡大してまいりました。特に、最近では自宅でのお菓子作りブームの潮流もあり、平成22年6月新設の子会社の株式会社プティパにおいて小ロットでの食材提供も可能となり、個人顧客のウエイトが急速に拡大しております。また、専門学校や料理教室も顧客として取り込み可能となっております。

さらに、平成26年1月に新設した株式会社TUKURUにおいて、インターネットメディア事業にも参入し、収益の拡大に取り組んでおります。

今後も、「3. (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、販売の強化、コストの低減、事業の多様化、システムの向上および内部管理体制の強化に取り組むことで、さらなるグループ収益の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであると認識しております。

①販売の強化

当社グループの主事業は、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業であります。販売方法としては、当社インターネット通販サイト「c o t t a」（以下、「コッタ」という。）にて、インターネットを介して販売する形態が主流であります。

したがって、商品ごとの需要予測に基づく適切な在庫確保、商品ラインナップの充実、他サイトおよび他店との価格競争力の確保、効果的なキャンペーンや販促活動の実施、当社通販サイトやカタログ・広告の充実等が重要な課題であると認識しております。

具体的には、毎週会議を通じて、販売分析、需要予測、競合情報の取得、その他販売拡大のための様々な施策の立案・実行を、緻密かつタイムリーに行っておりますが、今後はより緻密性を高めていく方針であります。また、売れ残り商品については、アウトレット商品としての格安販売の企画等を進め、過剰在庫の削減に努めていく方針であります。

②コストの低減

当社グループの主事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業においては、商品の仕入原価は勿論、宅配便等の商品発送費用、ピッキング作業（在庫商品の取り出しおよび発送先ごとの梱包）に要する人件費等が、利益率に影響を与えます。

したがって、様々なコスト構造の分析、ボリュームディスカウントを含めた仕入原価や業務委託コストの低減交渉、ピッキング作業効率の向上等が重要な課題であると認識しております。

③事業の多様化

当社は、従前、菓子・弁当関連の包装資材や鮮度保持剤の販売事業が主事業でありました。その後、事業の多様化および取扱商品の拡張を図る目的で、平成22年6月に子会社として株式会社ブティパを新設し、平成23年4月に株式会社つく実やを子会社化いたしました。さらに、平成26年1月には、コッタの運営を専門に手がける目的で、子会社として株式会社TUKURUを設立し、同社においてはインターネットメディア事業にも進出することとなりました。また、平成27年1月には山口県下松市の製菓・製パン用食材卸売業者の周陽商事株式会社を連結子会社化し、これまでの通信販売に加え、業者向け対面販売という新たな販路を可能にしました。

また、平成28年8月には福岡県福岡市の荒物雑貨卸業の株式会社ヒラカワを子会社化し、菓子関連資材・食品に留まらず、家庭用雑貨を中心とした品揃えの充実を図り、コッタで集客した個人客への販売をより強固なものにしていく計画です。

今後も、顧客の潜在ニーズを探り、事業の多様化および取扱商品の拡張を図る目的で、新たな子会社を擁する可能性があります。

したがって、子会社の業務管理には万全を尽くす方針であります。とりわけ、上記子会社のうち、株式会社ブティパおよび株式会社つく実やについては、食材および食品を加工・製造しており、食品衛生法等のコンプライアンスのさらなる厳格化にも取り組み、「食の安全性」を追求していくことが使命であると認識しております

④システムの向上

当社グループの主事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業においては、コッタにて、インターネットを介して販売する形態が主流であります。社内の基幹システムにおいては、仕入、在庫、顧客情報、注文、決済、出荷、製造等に関する情報が一元管理され、自動処理されております。

したがって、今後の情報データの膨大化や複雑化、IT技術の高度化に対応するため、また、セキュリティや安定性等を一層向上させるために、システムの性能および機能を向上させることが、重要な課題であると認識しております。さらに、バックアップや非常事態時のリカバリー体制の構築への取り組みも、重要な課題であると認識しております。

⑤内部管理体制の強化

当社グループの内部管理組織は、事業規模に応じて小規模となっておりますが、今後は事業の多様化や人員拡大を図ってまいります。

したがって、優秀な人材の獲得、教育の強化、業務の効率化等に取り組むことが、重要な課題であると認識しております。また、業務の効率化については、社内規則やマニュアルを整備していくことも、重要な課題であると認識しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実態が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,402	1,264,055
受取手形及び売掛金	177,064	328,533
たな卸資産	713,958	763,225
その他	150,253	158,948
貸倒引当金	△6,727	△12,649
流動資産合計	2,239,950	2,502,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	906,489	907,926
機械装置及び運搬具(純額)	76,984	80,692
土地	392,852	476,744
リース資産(純額)	61,882	41,181
その他(純額)	31,441	17,094
有形固定資産合計	1,469,650	1,523,639
無形固定資産		
のれん	23,427	858
その他	81,151	77,258
無形固定資産合計	104,579	78,116
投資その他の資産		
その他	57,127	62,773
投資その他の資産合計	57,127	62,773
固定資産合計	1,631,357	1,664,529
資産合計	3,871,308	4,166,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371,819	429,902
短期借入金	70,000	90,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	153,434	157,158
リース債務	24,572	16,619
未払法人税等	58,614	63,577
賞与引当金	24,091	29,147
ポイント引当金	13,461	10,434
その他	139,925	193,535
流動負債合計	855,917	1,090,375
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	917,032	969,560
リース債務	48,775	32,155
繰延税金負債	84,629	81,530
株式給付引当金	1,201	4,117
退職給付に係る負債	-	2,674
その他	1,555	876
固定負債合計	1,153,193	1,090,914
負債合計	2,009,110	2,181,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,597	640,597
資本剰余金	613,765	613,765
利益剰余金	624,520	746,712
自己株式	△29,020	△29,020
株主資本合計	1,849,863	1,972,054
新株予約権	12,334	13,299
純資産合計	1,862,197	1,985,354
負債純資産合計	3,871,308	4,166,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	4,488,856	4,853,765
売上原価	2,969,881	3,176,740
売上総利益	1,518,974	1,677,025
販売費及び一般管理費	1,377,997	1,514,942
営業利益	140,977	162,082
営業外収益		
受取利息及び配当金	280	279
補助金収入	4,800	6,420
カタログ協賛金	39,884	37,300
電力販売収益	6,174	6,525
その他	4,302	5,793
営業外収益合計	55,442	56,318
営業外費用		
支払利息	11,174	9,991
電力販売費用	6,426	5,690
その他	982	402
営業外費用合計	18,582	16,083
経常利益	177,837	202,317
特別利益		
補助金収入	—	3,148
新株予約権戻入益	150	454
負ののれん発生益	—	38,688
収用補償金	349,617	—
特別利益合計	349,768	42,290
特別損失		
固定資産除却損	20,845	1,355
固定資産売却損	815	—
固定資産圧縮損	—	3,126
減損損失	109,871	—
特別損失合計	131,531	4,481
税金等調整前当期純利益	396,073	240,125
法人税、住民税及び事業税	77,703	96,045
法人税等調整額	80,590	△18,939
法人税等合計	158,294	77,105
当期純利益	237,779	163,019
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	237,779	163,019

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	237,779	163,019
包括利益	237,779	163,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237,779	163,019
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,597	613,765	405,047	△20,666	1,638,744
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	640,597	613,765	405,047	△20,666	1,638,744
当期変動額					
自己株式の取得				△8,354	△8,354
剰余金の配当			△18,305		△18,305
親会社株主に帰属する当期純利益			237,779		237,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	219,473	△8,354	211,118
当期末残高	640,597	613,765	624,520	△29,020	1,849,863

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6,810	1,645,554
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,810	1,645,554
当期変動額		
自己株式の取得		△8,354
剰余金の配当		△18,305
親会社株主に帰属する当期純利益		237,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,524	5,524
当期変動額合計	5,524	216,643
当期末残高	12,334	1,862,197

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,597	613,765	624,520	△29,020	1,849,863
会計方針の変更による累積的影響額			△22,522		△22,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	640,597	613,765	601,998	△29,020	1,827,340
当期変動額					
自己株式の取得					
剰余金の配当			△18,305		△18,305
親会社株主に帰属する当期純利益			163,019		163,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	144,713	—	144,713
当期末残高	640,597	613,765	746,712	△29,020	1,972,054

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	12,334	1,862,197
会計方針の変更による累積的影響額		△22,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,334	1,839,675
当期変動額		
自己株式の取得		—
剰余金の配当		△18,305
親会社株主に帰属する当期純利益		163,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	964	964
当期変動額合計	964	145,678
当期末残高	13,299	1,985,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	396,073	240,125
減価償却費	111,100	120,255
のれん償却額	5,072	47
株式報酬費用	5,675	1,418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,806	2,856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,227	5,921
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,223	△3,026
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	746	2,916
受取利息及び受取配当金	△280	△279
支払利息	11,174	9,991
補助金収入	—	△3,148
新株予約権戻入益	△150	△454
負ののれん発生益	—	△38,688
収用補償金	△349,617	—
固定資産除却損	20,845	1,355
固定資産売却損益 (△は益)	815	—
固定資産圧縮損	—	3,126
減損損失	109,871	—
売上債権の増減額 (△は増加)	100,966	△8,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106,276	28,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,462	△97,473
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,256	31,122
未払金の増減額 (△は減少)	△23,295	△6,442
その他	27,501	14,556
小計	330,750	303,873
利息及び配当金の受取額	248	249
利息の支払額	△11,047	△10,065
補助金の受取額	—	3,148
法人税等の支払額	△48,147	△94,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,804	203,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△316,271	△62,581
無形固定資産の取得による支出	△55,232	△22,234
収用補償金の受取による収入	375,832	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,594	△72,534
保険積立金の積立による支出	△4,813	△4,813
その他	△9,749	△1,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,827	△164,070

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△203,400	—
長期借入れによる収入	540,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△94,334	△153,434
リース債務の返済による支出	△23,724	△24,572
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△8,354	—
配当金の支払額	△18,122	△18,222
その他	—	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,064	3,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347,041	42,776
現金及び現金同等物の期首残高	723,361	1,070,402
現金及び現金同等物の期末残高	1,070,402	1,113,178

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

㈱プティパ

㈱つく実や

㈱TUKURU

周陽商事㈱

㈱ヒラカワ

上記のうち、㈱ヒラカワについては、当連結会計年度において同社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

(イ) 商品・製品・半製品・原材料

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、翌連結会計年度以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております。

ニ 株式給付引当金

役員株式給付規程および株式給付規程に基づく当社役員ならびに当社グループの役員、従業員およびパート社員への当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度により支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが22,522千円減少するとともに、利益剰余金が22,522千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,170千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は22,522千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)および当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

「その他事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下したことなどによる設備等の有形固定資産およびソフトウェアについて帳簿価額を回収可能性額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また収益の計上が計画よりも遅れていることを勘案し、のれんの評価を見直した結果、のれんの減損損失が発生しております。なお、減損損失の計上額は、当連結会計年度において109,871千円(うち、のれんの減損損失は、35,107千円)であります。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	包装資材および 食材等の販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	3,412	1,659	—	5,072
当期末残高	23,427	—	—	23,427

(注) 1. 「その他」の金額は、連結子会社㈱つく実やに係る金額であります。

2. 当連結会計年度において、のれんの減損損失35,107千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	包装資材および 食材等の販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	47	—	—	47
当期末残高	858	—	—	858

(注) 企業結合会計基準等の適用については、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、「包装資材および食材等の販売事業」ののれんが、22,522千円減少しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当連結会計年度において、「包装資材および食材等の販売事業」セグメントにおいて38,688千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、㈱ヒラカワの株式を取得し、連結子会社化したことによるものです。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)鳥繁産業	大分県津久見市	40,000	脱酸素剤、保冷剤等の製造販売	なし	商品の販売および購入	協賛金の受取 (注) 2	14,059	その他	3,024
							商品の仕入 (注) 2	180,922	買掛金	16,429

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)鳥繁産業	大分県津久見市	40,000	脱酸素剤、保冷剤等の製造販売	なし	商品の販売および購入	協賛金の受取 (注) 2	12,859	その他	2,268
							商品の仕入 (注) 2	186,354	買掛金	16,474

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	佐藤 成一 (注) 2	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 28.1	債務被保証担保提供	債務被保証および担保提供の受入 (注) 4、5	19,015	—	—
	佐藤智恵子 (注) 3	—	—	当社代表取締役佐藤成一の配偶者	(被所有) 直接 0.0	担保提供	担保提供の受入 (注) 5	19,015	—	—

- (注) 1. 上記の取引金額は、期末借入金残高を記載しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 佐藤成一は、当社の主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当しております。
 3. 佐藤智恵子は、当社の主要株主の近親者であり、上記取引は主要株主及びその近親者との取引にも該当しております。
 4. 連結子会社㈱つく実やの銀行借入に対して、佐藤成一が債務保証を行っております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。
 5. 連結子会社㈱つく実やの銀行借入に対して、佐藤成一、佐藤智恵子より土地および建物（共有名義）の担保提供を受けております。なお、これに係る担保提供料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	佐藤 成一 (注) 2	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 28.1	債務被保証担保提供	債務被保証および担保提供の受入 (注) 4、5	16,987	—	—
	佐藤智恵子 (注) 3	—	—	当社代表取締役佐藤成一の配偶者	(被所有) 直接 0.0	担保提供	担保提供の受入 (注) 5	16,987	—	—

- (注) 1. 上記の取引金額は、期末借入金残高を記載しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 佐藤成一は、当社の主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当しております。
 3. 佐藤智恵子は、当社の主要株主の近親者であり、上記取引は主要株主及びその近親者との取引にも該当しております。
 4. 連結子会社㈱つく実やの銀行借入に対して、佐藤成一が債務保証を行っております。なお、これに係る保証料の支払いは行っておりません。
 5. 連結子会社㈱つく実やの銀行借入に対して、佐藤成一、佐藤智恵子より土地および建物（共有名義）の担保提供を受けております。なお、これに係る担保提供料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	513.43円	547.34円
1株当たり当期純利益金額	65.81円	45.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65.40円	44.97円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度58,200株、当連結会計年度58,200株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度48,322株、当連結会計年度58,200株であります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5.93円減少し、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0.32円および0.32円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	237,779	163,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	237,779	163,019
期中平均株式数(株)	3,612,849	3,602,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,942	22,176
(うち新株予約権)	(22,942)	(22,176)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	当社の新株予約権2種類 (新株予約権による潜在株式の数 合計93,000株)	当社の新株予約権1種類 (新株予約権による潜在株式の数 合計48,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、その他の事業の重要性が乏しいことにより、セグメント情報の開示を省略しているため、以下の生産実績、販売実績については、取扱商品区分別により記載しております。なお、受注実績については、当社グループは需要予測に基づく見込生産を行っているため、記載をしております。

①生産実績

当連結会計年度の実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比 (%)
菓子関連の食材等 (千円)	618,536	104.7
その他 (千円)	50,954	101.9
合計 (千円)	669,491	104.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当連結会計年度の実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比 (%)
鮮度保持剤 (千円)	304,420	104.0
菓子関連の包装資材等 (千円)	2,024,289	102.3
弁当関連の資材等 (容器等) (千円)	218,933	94.7
菓子関連の食材等 (千円)	2,180,886	116.7
その他 (千円)	125,236	106.3
合計 (千円)	4,853,765	108.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。